

## 10 水産面からみた黒潮流域国際協同調査について

宇田道隆 (ACMRR)

1963年10月日本でI O C (政府間海洋学委員会) 才2回会議 (1962年9月) の決議に基く黒潮流域国際協同調査のための会合が開かれ、才1日に黒潮に関するシンポジウム、才2日、才3日に、同調査の実施計画の審議が、日本、韓国、台湾、ヒリッピン、香港、ヴェトナムなど関係東南アジア諸国のほかオブザーバーとして、米国、ソ連の代表のほか、関係諸団体代表の出席を得て行われることになり、目下準備を着々進めつつある。

この調査の話の起りは、1962年3月マニラで開かれた「東及び南東アジア海洋科学研究機関代表者会議」(ユネスコ主催、日本からは気象庁海洋気象部長寺田一彦出席) で、日本が計画の原案を作つたり、調査の測器その他の世話をしてくれるならやろうということ、決議にまでもちこまれ、その結果1962年9月20-29日パリで開かれたI O Cの会議に韓国提案で出て、決議才12項に次のような文面で採択された。

### 「黒潮及び隣接水域の協同研究」

(Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions)

「I O Cは全東アジアの海況および気象条件に影響する主要海流たる黒潮の徹底的な科学的調査の重要性をみとめて、黒潮の協同系統的調査が1

---

註：I O Cの一般海洋学諮問体はSCOR (国際学術連合に属する海洋研究科学委員会) であるが、水産面海洋学諮問体はFAOのACMRRにソ連 (FAO未加盟) 代表2名を加えて構成されている。ACMRRは海洋資源研究諮問委員会の略称。

1962年ユネスコ東南アジア科学協力局 (SEASCO) 主催でマニラに開かれた東及び東南アジア海洋科学研究機関代表者会議で賛同を得ていることを考慮し、このような調査は地方的漁業、商業、航海の利益に価値あると共に頻繁にして破壊的な台風域の大気-海洋相互作用の知識を供給するものなることに留意し、本委員会の関係メンバー国が東シナ海、日本南海、東部フィリピン海における黒潮について物理海洋学、海洋化学、生物海洋学の研究を含めて、協力系統的季節的調査を発展させ、活発にこれらの調査に共働することを勧告する。さらに気象観測と物理海洋学的観測を一斉にできる時いつでも実施し、船の航走するときは音響測深記録をとることを勧告、I O C書記局にSEASCOを通じてこの計画発展にふくまれたメンバー国にW M O (世界気象機構)、I P F C (インド太平洋漁業理事会) と協力して本計画の展開に含まれたメンバー国を援助することを要請する」

1962年10月F A O主催の第10回インド太平洋漁業理事会会議 (韓国ソウル) の決議第3項: 「本会議はI O Cの決議第12項、黒潮および付近海域の調査に留意して、且つ漁業問題にかような研究の重要なことを認めて、(1) 関心をもつメンバー国に積極的に本調査参加をすすめ、(2) 技術委員会Iに、その水産海洋学小委員会を通して、本調査計画に参加し、且実施を容易にするよう指令し、(3) I O C事務局にSEACOを通じて、黒潮研究のため計画会合を召集する可能性を探るよう要請する。」

1963年1月28日~2月2日、F A Oの海洋資源研究諮問委員会 (ACMRR) 第1回会議 (ローマ) での勧告第12項 (北方海岸の国際調査) では「本委員会はI O C第2回会議採択の決議6、12、13 (北方大西洋及び北方太平洋の国際海洋調査に関する) を記し、水産対象に関連した各々を論議した。F A Oは1963年春季のICNAF (北大西洋漁業委員会) 計画の環境調査に緊密にタッチしていることを観察した。本委員会は、I

〇〇の大西洋太平洋の国際的綜観調査に関する決議、黒潮および隣接水域調査が含まるべきことを水産研究に対し、本委員の勧告才9項（世界海洋研究）の下にできたワーキンググループに与えられた参考事項として、それらの有力な価値に関して決定した。さらに海洋資源研究に対する黒潮計画の有力な価値にIPFC（本計画支持のためすすめられるべき）の注意が向けられることを勧告した。本委員会では宇田教授を特別報告者に任命した。」

以上の経緯を経て、日本がHost Countryを積極的に引受けて、先づシンポジウム開催により、

- (1) 黒潮及びその分派について現在これだけのことがわかっている。ということを明かにし、
- (2) 将来の黒潮（及びその分派）の観測にとり上げるべきことがらを決定し、
- (3) どういう風に調査をやれば問題が解決するか、計画をたてる基礎をくる。

次に実施計画にこのシンポジウムの結論を反映せしめ、計画を打合せ決定する。（この際原案は日本で作成して提出、審議にかける）。このようなことが1963年4月ユネスコ海洋学事務局（パリ）の竹内能忠博士が日本に帰つて関係者に説かれ、ユネスコ予算本年度にすでにこの会議のため4500ドル計上済みであることを明かにした。

5月 外務省での関係者の会議で日本がHost Countryとなることを引受け、具体的に準備会の発足を決定した。

日本海洋学会はシンポジウムのConvenerとして吉田耕造博士（東大）の推挙を決定した。

本会議は1963年10月（下旬？）3日間、日本国内（東京か京都か

まだ未定)で開かれ、主催はユネスコ/IOOと日本関係団体との共催。IOOが主催者であるのでFAO等も関係している。FAOでは特に計画の当初からこれに参画し水産面に最大の利益をもたらすように計画のなされることを希望している。また上記IPFCの決議もマニラ会議(SEASCO)決議もこの線に沿ってなされ、特に参加国機関代表が主に水産関係であり、IPFCにそのためもあつて水産海洋学常置小委員会(Standing Subcommittee on Fishery Oceanography)の設立決議のなされた直後のはじめての極東、東南アジア水域の国際的観測調査であるから、その水産上にもつ意義はすこぶる大きいものといわなければならない。本調査はユネスコの予算援助(主に海洋学後進国に測器供給等)の1965年以降に計上される関係からも、実施は1965年以降で、大体2-3年は少くもかかる(四季の一斉共同調査)と見こまれており、日本参加の場合各庁予算は経常にプラスされるべき分が計上され、その関係で、1965年乃至1966年からはじまるものと予想されている。水域は南シナ海、台湾、フィリピン東方の黒潮源頭を含み、黒潮統流に及び、対馬暖流域をも含むものと解せられている。従つて今後国際的の漁業ライン問題や漁業資源管理問題の基礎となる海洋環境のはじめての国際連合調査という意味で重大であり、日本が誠意をもつて各国のために調査を成功に導くよう尽力することは国際親善を含めて将来の路線に大きく寄与するものと思われる。中共、北鮮などは現在IOOに加盟していないために今回の参加は実現しないにしても、将来の諸海洋漁業問題の交渉等に有力な関連をもつことは当然である。

本調査の水産関係では、水産庁、水産研究所(西海区、南海区、日本海区、東海区、東北海区、北海道区)、府県道水試、水産関係大学、高校などで適当な船を選定し、適当な項目、海域(線、点)を分担して積極的に

調査に参加を希望する。(もちろん予算の関係を考慮すべきで、農林省、文部省など漁政当局の支持と水産業界の後援を必要とする。)

遠い将来を見越してアジア諸国と日本との密接な水産資源関係に力点をおいて考えたならば当然積極的にとりくむべきであろう。なお、親潮国際共同調査もすでにSCOR の話題に上っており、この方は北太平洋漁業委員会(INPFC)ですでに水産の方では実績をもち、北洋漁業への国際的影響は大きく、一方ソ連提案の「南緯20°以北の大西洋および太平洋の国際概括調査」はすでにIOC の決議を得て、本年冬夏、来年とまず熱帯大西洋調査(EQUALANT I、II、III)にはじまり(日本—マグロ、トロール等出漁国—にも強い参加要請がある)、しだいに規模を広げて、近い将来は大洋力学国際一斉調査の方針が決定しているので、水産海洋調査の積極的前向きの態度を日本の関係者が明確にすべきことを強調したい。IOC はすでに世界の海洋を研究する上の主体的計画を行なうために、一般科学体制(GSF=General Scientific Framework)を準備しSCOR, WMO, IAEA, 及びIOC の水産海洋学諮問団体(ACMRR 13名+USSR 2名)等の協力により国内的、地域的、国際的海洋調査の発展を期しておる。ACMRRは漁業研究計画の第一優先を「ストック査定」におき、環境を利用して海洋資源改良をはかり、環境因子を計算に入れて海洋生物ポピュレーションの力学モデルをつくることを考え、ICNAF(北大西洋漁業委員会)の環境シンポジウム(1964年2月)にひきつづき、1966年—67年に、魚類ポピュレーションの数量分布に及ぼす環境影響に関する世界科学会議をFAO 主催で開くことを決議した。一方IOC では概括海洋調査のデータ、資料等(水産、気象等のため)迅速活用方法(ファクス等の導入)研究に協力を求めている。

黒潮共同調査に当つては、

- (1) 黒潮の実態、性状の不明の点を明かにする（黒潮の起源、変動、構造など）。
- (2) 黒潮への水産海洋学的要請（水産生物、卵、稚魚等輸送、配布、自然死亡率、資源量添加の実態、生産力等）について積極的に調査する。
- (3) その他漁況予報に必要な基本事項について黒潮流域にわたり調査する。（漁場、産卵場、稚仔育場海洋構造とその変動、資源量、漁獲量の対応的变化など）。（イワシ、アジサバ、カツオマグロ、ブリ、イカ、サンマ、底魚、トビウオ、シイラ等を含む。）

を問題にすべきであろう。（具体的な調査計画は別途）。本調査積極参加を機におくれている水産海洋調査器具機械方法等の改善に大いに役立てるよう関係者の理解協力をお願いする。もちろん必要船舶、設備、人員充実等も併せて考慮されるべきであろう。自動測器を完備した海洋観測定点を続々浅海、深海に設置し、組織網をつくつて世界的に各国が資料データを交換活用せんとしている趨勢で、すでに海洋調査専用の特定電波帯の割当が決定している現状をみて、水産海洋調査の充実のため科学技術面の向上をはかる必要がある。そして一方日本を（特に水産の日本を）あてにしているアジア諸国のことを考えて、積極的な配慮が望ましい。

以上は黒潮共同調査について水産海洋関係者の理解に役立てるべく参考までに記した。

なお、黒潮シンポジウムには、記述海洋学的にみた黒潮研究成果、大気—海洋相関関係の黒潮（気象気候予報関係）、生物学関係の黒潮、水産面海洋学関係の黒潮などにスピーカーが選ばれ、用語は英語、シンポジウム及び議事録等の印刷はユネスコとなつているから付記しておく。